

平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 17 日

株式会社 エディオン

上場会社名
コード番号 2730

上場取引所 東 名
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.edion.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 久保 允誉

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 麻田 祐司

TEL (052)759 - 2774

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 17 日 配当支払開始日

平成 18 年 12 月 11 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	3,219	21.5	1,099	16.3	1,081	15.8
17 年 9 月中間期	2,648	28.5	944	7.4	934	8.1
18 年 3 月期	5,858		2,134		2,128	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	1,033	360.6	9	79
17 年 9 月中間期	224	73.0	2	17
18 年 3 月期	1,344		12	89

(注) 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 105,616,704 株 17 年 9 月中間期 103,243,669 株 18 年 3 月期 104,340,565 株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	201,921	122,036	60.4	1,155 48
17 年 9 月中間期	184,206	122,014	66.2	1,155 18
18 年 3 月期	184,224	122,066	66.3	1,155 73

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 105,614,942 株 17 年 9 月中間期 105,623,144 株 18 年 3 月期 105,618,147 株
 期末自己株式数 18 年 9 月中間期 50,694 株 17 年 9 月中間期 42,492 株 18 年 3 月期 47,489 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
通 期	百万円	百万円	百万円
	6,800	2,300	2,100

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 19 円 88 銭

3. 配当状況

現金配当	1 株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	10.00	10.00	20.00
19 年 3 月期 (実績)	10.00	-	
19 年 3 月期 (予想)	-	10.00	20.00

上記予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記予想については、添付資料の 11 ページの「b. 経営成績及び財政状態 (4) 通期の業績予想」をご参照ください。

5 - (1) 中間貸借対照表

期 別 科 目	前中間会計期間末 平成17年 9月30日現在		当中間会計期間末 平成18年 9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成18年 3月31日現在	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
	構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1,968		946		5,064	
2. 売掛金	17,596		25,939		16,975	
3. 短期貸付金	36,905		36,499		27,251	
4. その他	457		569		708	
流動資産合計		56,927		63,954		50,000
			30.9		31.7	27.1
固定資産						
(1)有形固定資産 *1	88		62		73	
(2)無形固定資産	1,660		3,042		1,850	
(3)投資その他の資産						
1. 関係会社株式	122,508		125,396		122,508	
2. その他	3,574		10,065		10,372	
3. 投資損失引当金	627		627		627	
投資その他の資産合計	125,456		134,835		132,254	
固定資産合計		127,205		137,939		134,178
			69.1		68.3	72.8
繰延資産		73		26		45
			0.0		0.0	0.1
資産合計		184,206		201,921		184,224
			100.0		100.0	100.0

期 別 科 目	前中間会計期間末 平成17年9月30日現在		当中間会計期間末 平成18年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成18年3月31日現在				
	金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）			
(負債の部)									
流動負債									
1. 買掛金	23,217		27,382		25,568				
2. 短期借入金	22,500		26,000		10,000				
3. 一年内返済予定の 長期借入金	400		600		600				
4. 賞与引当金	171		195		191				
5. その他 *2	1,808		1,548		1,221				
流動負債合計		48,097	26.1		55,726	27.6		37,580	20.4
固定負債									
1. 長期借入金	13,500		23,800		24,100				
2. その他	594		358		476				
固定負債合計		14,094	7.7		24,158	12.0		24,576	13.3
負債合計		62,192	33.8		79,884	39.6		62,157	33.7
(資本の部)									
資本金		10,174	5.5		-	-		10,174	5.5
資本剰余金									
1. 資本準備金	62,371		-		-		62,371		
2. その他資本剰余金	47,500		-		-		47,500		
資本剰余金合計		109,871	59.6		-	-		109,871	59.7
利益剰余金									
中間(当期)未処分利益	2,002		-		-		2,066		
利益剰余金合計		2,002	1.1		-	-		2,066	1.1
自己株式		34	0.0		-	-		46	0.0
資本合計		122,014	66.2		-	-		122,066	66.3
負債資本合計		184,206	100.0		-	-		184,224	100.0
(純資産の部)									
株主資本									
1. 資本金	-	-	-		10,174	5.0		-	-
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金	-		-		62,371			-	
(2) その他資本剰余金	-		-		47,500			-	
資本剰余金合計		-	-		109,872	54.4		-	-
3. 利益剰余金									
その他利益剰余金									
繰越利益剰余金	-		-		2,043			-	
利益剰余金合計		-	-		2,043	1.0		-	-
4. 自己株式		-	-		53	0.0		-	-
株主資本合計		-	-		122,036	60.4		-	-
純資産合計		-	-		122,036	60.4		-	-
負債純資産合計		-	-		201,921	100.0		-	-

5 - (2) 中間損益計算書

期 別 科 目	前中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日			当中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日			前事業年度の 要約損益計算書 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		
	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
営業収益		2,648	100.0		3,219	100.0		5,858	100.0
一般管理費 *1		1,704	64.3		2,120	65.9		3,723	63.6
営業利益		944	35.7		1,099	34.1		2,134	36.4
営業外収益 *2		118	4.4		153	4.8		238	4.1
営業外費用 *3		128	4.8		170	5.3		245	4.2
経常利益		934	35.3		1,081	33.6		2,128	36.3
特別損失 *4		649	24.5		-	-		649	11.1
税引前中間(当期)純利益		284	10.8		1,081	33.6		1,478	25.2
法人税、住民税及び事業税	50			44			139		
法人税等調整額	9	60	2.3	3	48	1.5	5	133	2.2
中間(当期)純利益		224	8.5		1,033	32.1		1,344	23.0
前期繰越利益		1,778			-			1,778	
中間配当額		-			-			1,056	
中間(当期)未処分利益		2,002			-			2,066	

5 - (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位 : 百万円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	10,174	62,371	47,500	109,871	2,066	46	122,066
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	1,056	-	1,056
中間純利益	-	-	-	-	1,033	-	1,033
自己株式の取得	-	-	-	-	-	7	7
自己株式の処分	-	-	0	0	-	0	0
株主資本以外の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0	22	7	30
平成18年9月30日残高	10,174	62,371	47,500	109,872	2,043	53	122,036

5 - (4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
1. 資産の評価基準および評価方法	関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。	関係会社株式 同 左	関係会社株式 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づき定額法によっております。	有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左	有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左
3. 引当金の計上基準	投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。	投資損失引当金 同 左 賞与引当金 同 左	投資損失引当金 同 左 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
4. ヘッジ会計の方法	一部の借入金について、金利の支払条件を変換することを目的として金利スワップを利用しております。当該金利スワップと金利変換の対象となる借入金ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件および契約期間が当該借入金とほぼ同一であるため金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該借入金に係る利息に加減して処理しております。	同 左	同 左
5. 消費税等の会計処理	消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同 左	同 左

(会計処理の変更)

<p>前中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>-</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>-</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成 17年 12月 9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成 17年 12月 9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は 122,036 百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>-</p>

5 - (5) 注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
*1. 有形固定資産の減価償却累計額	41百万円	70百万円	57百万円
*2. 消費税等の取扱い	仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同 左	-
3. 貸出コミットメント	当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行18行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 40,000百万円 借入実行残高 22,000 〃 差引額 18,000百万円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行16行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 30,000百万円 借入実行残高 14,000 〃 差引額 16,000百万円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行16行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 30,000百万円 借入実行残高 10,000 〃 差引額 20,000百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
*1 減価償却実施額 有形固定資産 5百万円 無形固定資産 185 〃	*1 減価償却実施額 有形固定資産 12百万円 無形固定資産 232 〃	*1 減価償却実施額 有形固定資産 22百万円 無形固定資産 406 〃
*2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 94百万円	*2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 148百万円	*2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 196百万円
*3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 95百万円	*3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 150百万円	*3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 188百万円
*4 特別損失のうち主要なもの 投資損失引当金 繰入額 627百万円	*4 -	*4 特別損失のうち主要なもの 投資損失引当金 繰入額 627百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
普通株式	47,489 株	3,478 株	273 株	50,694 株	(注)
合計	47,489 株	3,478 株	273 株	50,694 株	

(注) 普通株式の自己株式の増加3,478株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少273株は、単元未満株式の買増請求による売却であります。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年3月31日現在)

関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり純資産 1,155円18銭 1株当たり中間純利益金額 2円17銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産 1,155円48銭 1株当たり中間純利益金額 9円79銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産 1,155円73銭 1株当たり当期純利益金額 12円89銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
中間(当期)純利益金額(百万円)	224	1,033	1,344
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	224	1,033	1,344
普通株式の期中平均株式数(千株)	103,243	105,616	104,340
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権証券1種類 (新株予約権の数 679個)	-	新株予約権証券1種類 (新株予約権の数 679個)

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>-</p>	<p>-</p>	<p>石丸電気株式会社との資本提携基本合意について</p> <p>当社は、平成18年4月27日開催の取締役会での決議を経て、石丸電気株式会社との間で資本提携に関して合意いたしました。</p> <p>・資本提携の主旨</p> <p>当企業グループは、「サービス型小売業」「地域のお客様に密着した事業展開」を理念として、中部、近畿、中国・四国・九州地方の西日本で売上シェアNO.1の、店舗数921店舗を展開する家電量販店グループであり、石丸電気グループは、1945年の創業以来、「お客様満足主義」をモットーに、秋葉原電気街を中心として関東地方に21店舗を展開する総合家電量販店であります。今回の資本提携により、エディオンは関東地方の店舗ネットワークをさらに補完することができ、将来的に関東地方を含むより広範囲で魅力的な物流・サービス網の構築を目指すことができます。また石丸電気は、仕入統合とノウハウの共有により、より強力なバイイングパワーとスケールメリットを享受でき、一層の経営効率の向上が図られます。</p> <p>両社とともに「お客様第一主義」「サービス重視の経営」という同じ経営理念をベースにしており、この度の資本提携により、相互に大きな相乗効果が得られるものと認識しております。</p> <p>・資本提携先の内容</p> <p>会社名 石丸電気株式会社 本店所在地 東京都千代田区 代表者 代表取締役社長 石丸俊之 設立年月 昭和41年1月 事業の内容 家庭電化商品等の販売 資本金 100百万円(平成18年3月期) 売上高 41,025百万円(平成18年3月期) 店舗数 19店舗(平成18年3月20日現在) 従業員数612名(平成18年3月20日現在)</p> <p>・株式取得等の日程</p> <p>平成18年4月 資本提携に関する基本合意書承認取締役会 平成18年6月 株式譲渡契約承認取締役会 平成18年7月 株式譲渡日(予定)</p> <p>・株式取得の内容</p> <p>当社は、石丸電気株式会社の発行済株式総数の33.4%にあたる普通株式を取得する予定です。取得金額につきましては、28億円を基準として、外部機関の算定結果を踏まえ、両社間の協議により決定いたします。</p>

6. 役員の異動

1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

該当事項はありません。